



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,896	△11.1	△129	—	△140	—	△119	—
28年3月期第2四半期	3,257	—	△40	—	△49	—	△57	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △116百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△9.99	—
28年3月期第2四半期	△4.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第2四半期	6,400		1,781		27.8		148.74	
28年3月期	6,471		1,922		29.7		160.48	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 1,781百万円 28年3月期 1,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,700	1.7	180	3.9	170	10.3	80	18.1	6.68	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	12,028,480 株	28年3月期	12,028,480 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	49,342 株	28年3月期	49,342 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,979,138 株	28年3月期2Q	11,979,618 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の実施等により緩やかな回復傾向にあったものの、新興国の経済成長の鈍化や英国のEU離脱等により先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、前期に実績のありました一昨年の雪害による復興事業が一巡し、さらに原油価格の下落により施設園芸用ヒートポンプが出荷減となりましたが、積極的な営業活動によりほぼ計画どおりに推移しました。汎用機器は厳しい市場環境の中、積極的な拡販活動を実施した結果、熱機器事業の売上高は25億5千4百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

また、衛生機器事業においては、簡易水洗便器市場の縮小等により厳しい状況の中、便槽の拡販活動等に注力しました結果、売上高は3億2千3百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

その他事業においては、売上高は1千8百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

以上の結果により、売上高は28億9千6百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

損益面においては、売上高の減収に伴い営業損失は1億2千9百万円(前年同期4千万円の営業損失)、経常損失は1億4千万円(前年同期4千9百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億1千9百万円(前年同期5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、棚卸資産が2億5千9百万円増加しましたが、現金及び預金が1億4千8百万円、売上債権が1億4千4百万円減少したこと等により、1千3百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資その他の資産が3百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却費等により3千9百万円減少したこと等により、5千7百万円の減少となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、7千万円減少し、64億円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が6千3百万円増加しましたが、未払法人税等が3千万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が1億2千4百万円、未払消費税等が4千5百万円減少したこと等により、1億2千1百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、社債が1億2千万円減少しましたが、長期借入金が増加したことから、1億9千1百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純損失を1億1千9百万円計上し、剰余金の配当を2千3百万円行ったこと等により、1億4千万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月25日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,200	726,816
受取手形及び売掛金	2,150,264	2,005,335
商品及び製品	585,522	670,078
仕掛品	118,377	179,549
原材料及び貯蔵品	606,085	720,261
その他	154,011	174,973
貸倒引当金	△7,174	△7,863
流動資産合計	4,482,287	4,469,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	660,515	650,130
その他(純額)	623,315	593,856
有形固定資産合計	1,283,830	1,243,987
無形固定資産	178,132	156,893
投資その他の資産		
その他	527,949	531,382
貸倒引当金	△799	△869
投資その他の資産合計	527,149	530,513
固定資産合計	1,989,112	1,931,393
資産合計	6,471,399	6,400,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017,810	1,065,139
短期借入金	627,320	690,434
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払法人税等	47,523	16,789
その他	480,507	279,387
流動負債合計	2,413,161	2,291,751
固定負債		
社債	650,000	530,000
長期借入金	443,197	761,275
役員退職慰労引当金	75,379	78,019
退職給付に係る負債	829,979	831,692
資産除去債務	14,080	14,080
その他	123,215	111,907
固定負債合計	2,135,851	2,326,973
負債合計	4,549,012	4,618,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	853,874	710,204
自己株式	△8,022	△8,022
株主資本合計	1,927,739	1,784,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	4,552
為替換算調整勘定	1,358	1,079
退職給付に係る調整累計額	△8,699	△7,879
その他の包括利益累計額合計	△5,352	△2,247
純資産合計	1,922,386	1,781,822
負債純資産合計	6,471,399	6,400,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,257,012	2,896,403
売上原価	2,089,780	1,868,072
売上総利益	1,167,232	1,028,331
販売費及び一般管理費	1,207,569	1,158,172
営業損失(△)	△40,337	△129,841
営業外収益		
受取利息	124	87
受取配当金	1,429	1,596
受取地代家賃	4,200	4,200
貸倒引当金戻入額	2,470	-
その他	4,115	4,518
営業外収益合計	12,339	10,402
営業外費用		
支払利息	14,453	10,255
為替差損	-	4,352
その他	7,410	6,556
営業外費用合計	21,864	21,164
経常損失(△)	△49,862	△140,603
特別損失		
固定資産除却損	150	3,393
特別損失合計	150	3,393
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,012	△143,997
法人税、住民税及び事業税	9,983	8,853
法人税等調整額	894	△33,138
法人税等合計	10,877	△24,285
四半期純損失(△)	△60,890	△119,711
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,814	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,075	△119,711

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△60,890	△119,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,081	2,564
為替換算調整勘定	△153	△278
退職給付に係る調整額	425	820
その他の包括利益合計	△6,809	3,105
四半期包括利益	△67,699	△116,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,885	△116,605
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,814	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,012	△143,997
減価償却費	84,991	92,933
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△795,420	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	823,813	1,712
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△45,770	2,837
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	93	2,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,614	757
受取利息及び受取配当金	△1,429	△1,683
受取地代家賃	△4,200	△4,200
支払利息	14,408	10,255
固定資産除却損	150	3,393
売上債権の増減額(△は増加)	△42,194	144,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197,442	△259,905
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,282	47,329
その他	△33,999	△52,706
小計	△330,908	△155,775
利息及び配当金の受取額	1,394	1,464
利息の支払額	△14,735	△9,543
法人税等の支払額	△38,596	△30,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△382,845	△194,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,000	△72,000
定期預金の払戻による収入	72,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△57,462	△111,958
無形固定資産の取得による支出	△42,244	△63,674
その他	5,076	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,630	△174,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△250,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△206,589	△218,808
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	△70,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△255	-
配当金の支払額	△23,276	△23,906
リース債務の返済による支出	△11,280	△11,276
非支配株主からの払込みによる収入	3,814	-
その他	△5,802	△4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,610	221,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,018	△148,383
現金及び現金同等物の期首残高	845,054	790,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,035	641,816

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。